

付 録

- 資料 1 自治体アンケート調査票
- 資料 2 自治体アンケート調査結果
(本編掲載分以外)
- 資料 3 住民アンケート調査票
(ウェブ上の調査画面)
- 資料 4 住民アンケート調査結果
(本編掲載分以外)
- 資料 5 有識者ヒアリングの概要

資料 1 自治体アンケート調査票

【関係人口について】
本調査においては、「関係人口」を「移住でも観光でも単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の継続性をもって多様な地域に関わる人」と定義しています。
例えば、こんな人が「関係人口」です。

- 昔住んでいたA町で、週末だけ農業ボランティアをしている。
- B市のゆるキャラが好きで、定期的にSNSで情報発信をしたり、市のPR活動にコメントしたりしている。
- 観光で行ったC市が気に入って何度も訪れ、現在は観光ガイドをしている。
- D町でテニスをしながら、地元イベントにスタッフとして参加している。
- 通勤しているE市で清掃ボランティアに参加したことをきっかけに、定期的にボランティアやイベントに参加している。
- F市の伝統工芸を支援するため、毎年F村にふるさと納税を行っている。

以下のようなケースは該当しません。
× G町には実家があり、盆と正月には必ず帰省し、親戚と食事をしている。
× H市に通勤しており、同市の駅ビルでよく買い物をしている。
× I市の川ではよく魚が釣れるので、たびたび釣りにいっている。

1. 貴自治体についてご回答ください。

(1) 自治体名

(2) ご回答者様 所属 係 課 部 担当部署 ご連絡先電話番号 ご連絡先メールアドレス

※回答内容に関するお問合せ先

2. 「関係人口」に関する貴自治体の取組の現状について

(1) 貴自治体では、何らかの行政計画において「関係人口」について記載していますか。(1つ選択)

- 「関係人口」に関する記載がある →(2)△
- 「関係人口」という記載はないが、その趣旨と同様の記載がある →(2)△
- 「関係人口」や、その趣旨と同様の記載はない →(3)△
- 把握していない →(3)△

(2) どの行政計画で言及していますか。(複数選択可)

- 総合計画(基本構想・基本計画)
- 人口ビジョン
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
- その他 →具体名をご記載ください

(3) 貴自治体において、「関係人口」の創出・拡大に関する事業を所管する部署はどちらですか。(複数選択可)

- 専門部署 →名称をご記載ください
- 企画部署
- 産業振興部署
- 市民活動関連部署
- 特に所管する部署はない
- その他 →具体的にどこをご記載ください

「関係人口」とともに創る地域づくりに関する調査研究」に関する自治体アンケート調査

公益財団法人東京市町村自治調査会

このたびは、「関係人口」とともに創る地域づくりに関する調査研究」に関するアンケート調査にご協力いただき、ありがとうございます。
本調査は、多摩・島しょ地域における「関係人口」に関する取組状況、考え方、課題認識について把握することで、自治体が「関係人口」とともに創る持続可能な地域づくりについて提案することを目的に、多摩・島しょ地域の39自治体の皆様を対象に実施させていただきましたものです。

ご多用の折、大変恐縮ですが、留意事項等をご参照の上、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【ご回答時の留意事項等について】

- ・ 本アンケート調査は、2023年8月4日(金)17時までにご回答ください。
 - ・ 選択式の設問については、あてはまる選択肢のラジオボタン(○)またはチェックボックス(□)をクリックしてください。また、記述式の設問については、枠内に具体的回答をご記入ください。
 - ・ アンケートへの回答は、回答済みのファイルをメールに添付し、(株式会社) 社日本総合研究所(牛島苑)まで、ご返送ください。ご返送の際は、ファイル名に自治体名をご入力ください。
- ※ 回答内容は統計的に処理いたします。ご回答いただいた内容は、自治体名が特定されない形で、報告書等にて公開させていただきます。
- ※ 回答内容に関して、後日ヒアリングのお願いをさせていただく場合がございます。その際はご協力をいただけますと幸いです。
- ※ 回答にあたっては、2023年7月現在時点の状況をお答えください。

【お問合せ先】

○ 設問の内容・回答方法等について
株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
担当:牛島、西田
TEL: [REDACTED]
e-mail: [REDACTED]

○ 本調査の趣旨について
公益財団法人東京市町村自治調査会
担当:今井、亀田、尾身、高橋(力)
TEL: [REDACTED]
e-mail: [REDACTED]

(4) 貴自治体では、「関係人口」の創出・拡大に向けて、何らかの取組を行っていますか。なお、「関係人口」に係る直接的な取組でなくとも、同様の趣旨あるいは「関係人口」の創出・拡大につながることを意図した取組があれば「行っている」としてください。(1つ選択)

行っている →(5)△
 過去に行っていたが、現在は行っていない →(5)△
 行ったことがない →(10)△

(5) どのような目的で「関係人口」の創出・拡大に取り組んでいます(いました)か。(複数選択可)

まちの活力、賑わいの維持・向上
 将来的な移住・定住人口の増加
 産業の担い手確保
 地域コミュニティの維持・形成
 その他 →具体的ににご記載ください

(6) どのような取組を行っています(しました)か。(複数選択可)

情報発信・シティプロモーション
 イベント等の実施
 地域資源、観光コンテンツの充実
 都市間交流の促進
 移住希望者の受入、二地域居住の推進
 就業支援(体験を含む)
 その他 →具体的ににご記載ください

(7) 取組を行う中で、どのような課題を感じています(ありました)か。(複数選択可)

財源不足
 人材不足(市内)
 連携体制の構築(市内)
 連携体制の構築(市外)
 企画・政策立案等の進め方が分からない
 「関係人口」の活用に対して住民の抵抗感がある
 効果が確認できない(しづらい)
 その他 →具体的ににご記載ください

(8) 何を財源として取組を実施しています(しました)か。(複数選択可)

国庫補助金 →具体的ににご記載ください
 国库補助金 →具体的ににご記載ください
 自主財源 →具体的ににご記載ください
 その他

(9) 取組を行う上で、連携している先はありますか(ありました)か。(複数選択可) →(11)△

他自治体
 地元関係団体(商工団体やNPO等) →具体的ににご記載ください
 地元民間企業
 地域外の民間企業
 住民(個人・団体)
 大学等の教育機関
 その他 →具体的ににご記載ください

(10) 貴自治体が取組を行っていない理由は何ですか。(複数選択可)

「関係人口」について市内理解が浸透していない
 必要を感じない
 何から検討したらよいか分からない
 財源不足
 人材不足(市内)
 人材不足(市外)
 企画・政策立案等の進め方が分からない
 実行段階の進め方が分からない
 「関係人口」の活用に対して住民の抵抗感がある
 効果が確認できない(しづらい)
 連携先がない
 その他 →具体的ににご記載ください

(11) 貴自治体では、「関係人口」の創出・拡大につながるような活動を行っている地域団体等がありますか。(1つ選択)

ある →団体名 _____ →3.△
 ない
 把握していない →3.△

(12) その団体はどのような活動を行っていますか。(複数選択可)

情報発信・シティプロモーション
 イベント等の実施
 地域資源、観光コンテンツの充実
 都市間交流の促進
 移住希望者の受入、二地域居住の推進
 就業支援(体験を含む)
 その他 →具体的ににご記載ください

3. 「関係人口」に関する今後の取組意向について

(1) 貴自治体は、今後「関係人口」の創出・拡大に向けた**新たな取組**を行う意向がありますか。(1つ選択)

新たに取組を始めたい
 新たな取組を行う意向はない →4.△

(2) どのような目的で「関係人口」の創出・拡大に取り組もうと考えていますか。(複数選択可)

まちの活力、賑わいの維持・向上
 地域の担い手確保
 将来的な移住・定住人口の増加
 地域への投資促進
 産業の担い手確保
 潜在的な魅力の発見
 地域コミュニティの維持・形成
 その他 →具体的ににご記載ください

(3) どのような取組を行いたいと考えていますか。(複数選択可)

情報発信・シティプロモーション
 イベント等の実施
 地域資源、観光コンテンツの充実
 都市間交流の促進
 移住希望者の受入、二地域居住の推進
 就業支援(体験を含む)
 その他 →具体的ににご記載ください

(4) 取組を行うにあたり、課題と感じていることはありませんか。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 財源不足	<input type="checkbox"/> 人材不足(市内)
<input type="checkbox"/> 人材不足(市外)	<input type="checkbox"/> 連携体制の構築(市内)
<input type="checkbox"/> 連携体制の構築(市外)	<input type="checkbox"/> 企画・政策立案等の進め方が分からない
<input type="checkbox"/> 実行段階の進め方が分からない	<input type="checkbox"/> 「関係人口」の活用に対して住民の抵抗感がある
<input type="checkbox"/> 効果を確認できない(しづらい)	<input type="checkbox"/> どのような支援があるか分からない
<input type="checkbox"/> その他 → 具体的に記載ください	<input type="text"/>

4. 「関係人口」の創出・拡大による地域課題の解決への期待について

(1) 「関係人口」の創出・拡大により解決につながると思われる地域課題は何ですか。上位3つを選択してください。

<input type="checkbox"/> 産業の担い手確保	<input type="checkbox"/> 子育て支援の担い手確保
<input type="checkbox"/> 地域福祉の担い手確保	<input type="checkbox"/> 文化の担い手確保
<input type="checkbox"/> まちの賑わいづくり	<input type="checkbox"/> 地域経済の活性化
<input type="checkbox"/> 地域資源の発掘	<input type="checkbox"/> 地域外への情報発信
<input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携	<input type="checkbox"/> 空き地・空き家の活用
<input type="checkbox"/> コミュニティの形成	<input type="checkbox"/> 住民の生きがいづくり
<input type="checkbox"/> 特になし	<input type="checkbox"/> 分からない
<input type="checkbox"/> その他 → 具体的に記載ください	<input type="text"/>

5. その他

(1) その他、「関係人口」について課題に感じていることやご意見があればご記入ください。(自由回答)

以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

資料2 自治体アンケート調査結果（本編掲載分以外）

図表 資 2-3 「関係人口」の創出・拡大に関する事業を所管する部署【MA】
(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
専門部署	0	0	0	0	0	0	0	
企画部署	14	4	2	1	2	0	5	
産業振興部署	4	0	1	0	1	0	2	
市民活動関連部署	0	0	0	0	0	0	0	
特に所管する部署はない	23	4	3	4	4	5	3	
その他	2	1	0	1	0	0	0	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

図表 資 2-4 「関係人口」の創出・拡大に関する取組の有無【SA】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
行っている	19	7	5	1	1	1	4	
過去に行っていたが、現在は行っていない	1	0	0	0	0	0	1	
行ったことがない	19	1	0	5	5	4	4	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

※以降「取組を行う上での連携先」まで、「関係人口」の創出・拡大に関する取組を「行っている」、あるいは「過去には行っていたが、現在は行っていない」と回答した20自治体に対する設問

エリア別では、多摩・島しょ地域の39自治体を以下の6エリアに区分して分析した。なお、区分については東京都の「新しい多摩の振興プラン」を参考にした。

図表 資 2-1 エリア区分

エリア	対象自治体
西多摩エリア	青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
南多摩エリア	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市
北多摩西部エリア	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市
北多摩南部エリア	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市
北多摩北部エリア	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市
島しょエリア	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村

(1) 「関係人口」に関する取組の現状について

図表 資 2-2 行政計画における「関係人口」の記載の有無【SA】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
「関係人口」に関する記載がある	21	6	3	1	2	2	7	
「関係人口」という記載はないが、その趣旨と同様の記載がある	2	1	1	0	0	0	0	
「関係人口」や、その趣旨と同様の記載はない把握していない	12	1	0	5	4	2	0	
自治体数	4	0	1	0	0	1	2	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

図表 資2-5 取組の目的【MA】(エリア別)

	全体	エリア別					島しょ
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	
まちの活力、賑わいの維持・向上	15	6	3	1	1	1	3
地域の担い手確保	10	3	2	1	0	1	3
将来的な移住・定住人口の増加	9	4	0	0	1	1	3
地域への投資促進	1	1	0	0	0	0	0
産業の担い手確保	5	1	1	0	0	0	3
潜在的な魅力の発見	5	2	2	0	0	1	0
地域コミュニティの維持・形成	7	2	3	0	0	1	1
その他	2	1	1	0	0	0	0
自治体数	20	7	5	1	1	1	5

(n=39)

図表 資2-6 取組内容【MA】(エリア別)

	全体	エリア別					島しょ
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	
情報発信・シテイブローション	11	2	4	1	1	1	2
イベント等の実施	13	4	4	1	1	1	2
地域資源、観光コンテンツの充実	8	4	3	0	0	0	1
都市間交流の促進	3	1	2	0	0	0	0
移住希望者の受入、二地域居住の推進	3	3	0	0	0	0	0
就業支援(体験を含む)	2	0	1	0	0	0	1
その他	4	1	0	0	0	0	3
自治体数	20	7	5	1	1	1	5

(n=39)

図表 資2-7 課題と感じていること(感じていること【MA】(エリア別))

	全体	エリア別					島しょ
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	
財源不足	4	1	0	1	0	1	1
人材不足(庁内)	7	1	1	1	0	1	3
人材不足(庁外)	4	2	0	1	0	0	1
連携体制の構築(庁内)	6	1	2	0	0	1	2
連携体制の構築(庁外)	3	2	1	0	0	0	0
企画・政策立案等の進め方が分からない	3	2	0	0	0	0	1
実行段階の進め方が分からない	1	1	0	0	0	0	0
「関係人口」の活用に対して住民の抵抗感がある	0	0	0	0	0	0	0
効果が確認できない(しづらい)	9	1	3	0	1	1	3
どのような支援があるか分からない	1	0	1	0	0	0	0
その他	4	2	0	0	0	0	2
自治体数	20	7	5	1	1	1	5

(n=39)

図表 資2-8 取組を行う上での連携先【MA】(エリア別)

	全体	エリア別					島しょ
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	
他自治体	7	3	3	1	0	0	0
地元関係団体(商工団体やNPO等)	8	1	3	1	1	0	2
地元民間企業	7	2	2	1	0	1	1
地域外の民間企業	4	1	2	0	0	0	1
住民(個人・団体)	9	2	3	1	0	1	2
大学等の教育機関	5	2	2	1	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	1
自治体数	20	7	5	1	1	1	5

(n=39)

※「関係人口」の創出・拡大に関する取組を「過去には行っていたが、現在は行っていない」「取組を行ったことがない」と回答した20自治体に対する設問

図表 資2-9 取組を行っていない理由【MA】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
「関係人口」について戸内理解が浸透していない	8	0	0	2	3	3	0	
必要性を感じない	3	0	0	1	2	0	0	
何から検討したらよいか分からない	7	0	0	2	2	2	1	
財源不足	5	1	0	1	1	1	1	
人材不足(戸内)	10	1	0	3	0	2	4	
人材不足(戸外)	2	1	0	0	0	0	1	
企画・政策立案等の進め方が分からない	5	0	0	2	1	1	1	
実行段階の進め方が分からない	2	0	0	1	1	0	0	
「関係人口」の活用に対して住民の抵抗感がある	0	0	0	0	0	0	0	
効果が確認できない(しづらい)	6	0	0	2	2	1	1	
連携先がない	2	1	0	0	0	0	1	
その他	3	0	0	1	1	0	1	
自治体数	20	1	0	5	5	4	5	

(n=20)

※すべての自治体に対する設問

図表 資2-10 「関係人口」の創出・拡大につながるような活動を行っている地域団体等の有無【SA】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
ある	7	2	1	1	1	0	2	
ない	5	1	0	0	0	0	4	
把握していない	27	5	4	5	5	5	3	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

(2) 「関係人口」に関する今後の取組意向について
図表 資2-11 今後新たな取組を行う意向の有無【SA】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
新たに取組を始めた	12	6	2	0	1	0	3	
新たな取組を行う意向はない	27	2	3	6	5	5	6	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

(3) 「関係人口」の創出・拡大による地域課題の解決への期待について

図表 資2-12 「関係人口」の創出・拡大により解決につながると期待される地域課題【MA：上位3つ】(エリア別)

	全体	エリア別						
		西多摩	南多摩	北多摩西部	北多摩南部	北多摩北部	島しょ	
産業の担い手確保	11	1	2	0	0	2	6	
子育て支援の担い手確保	2	1	0	0	0	0	1	
地域福祉の担い手確保	3	0	0	1	0	0	2	
文化の担い手確保	2	0	0	1	0	0	1	
まちの賑わいづくり	25	4	3	5	5	5	3	
地域経済の活性化	23	7	1	4	5	1	5	
地域資源の発掘	4	1	0	0	1	1	1	
地域外への情報発信	14	4	2	2	3	2	1	
大学や企業等との連携	3	1	2	0	0	0	0	
空き地・空き家の活用	2	1	0	0	0	0	1	
コミュニティの形成	13	3	2	1	3	3	1	
住民の生きがいづくり	1	0	0	0	0	0	1	
特になし	2	0	1	1	0	0	0	
分からない	1	0	0	0	0	0	1	
その他	3	1	0	1	0	0	1	
自治体数	39	8	5	6	6	5	9	

(n=39)

資料3 住民アンケート調査票（ウェブ上の調査画面）

SC1s1. あなたの性別をお知らせください。
（ひとつだけ）【必須】

男性
 女性
 回答したくない

SC1s2. あなたの年齢をお知らせください。
【必須】 歳

SC1s3. あなたの職業をお知らせください。
（ひとつだけ）【必須】

公務員
 経営者・役員
 会社員(事務系)
 会社員(技術系)
 会社員(その他)
 自営業
 自由業
 専業主婦(主夫)
 パート・アルバイト
 学生
 その他無職

SC1s4. あなたのお住まいをお知らせください。
（ひとつだけ）【必須】

[回答を選択してください]

Q2s1. あなたは「関係人口」という言葉を聞いたことがありますか。
（ひとつだけ）【必須】

聞いたことがあります
 聞いたことがあり、意味も理解している
 聞いたことがあるが、意味はよくわからない
 聞いたことはない

本調査は、これからのまちづくりにおいて「関係人口」をどのように活用していくことができるかを検討するにあたり、多摩・国士野原地域の住民の皆さまのご意見や状況を把握するために実施するものです。
【本調査における関係人口の定義】
移住でも観光でも単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の滞在性をもつて多様に地域に関わる人

例えば、こんな人が関係人口です。

- ☺ 近所までいい町で、週末は自然歩道を散歩しています。
- ☹ 近所にあるチャリティ店で、定期的にSNSで情報発信をしたもののPR活動にコメントが来ません。
- ☹ 観光で行くC市が気に入って何度も訪れ、現在は観光ガイドをしています。
- ☹ DMでイベント情報が、地元イベントにスマホで参加しています。
- ☹ 通勤している市で清掃ボランティアに参加したことや、定期的にボランティアイベントに参加しています。
- ☺ 村の伝統工芸を学ぶために、毎年1回にわたって研修を行っています。

以下の4つのケースは該当しません。

- ☹ G市には業務が移り、社正月には必ず帰省し、親戚の集まりをしています。
- ☹ H市に通勤しており、同市の駅ビルでよく買い物をしています。
- ☹ I村の川ではよく魚が釣れるので、たびたび釣りに行っています。

Q252.
あなたのお住まいの地域において、住民以外の人々の力が必要（または今後必要になる）と考えられることはどのようなことですか。

（いくつでも）【必須】

- 地域の産業や経済の活性化
- 子育て支援
- 地域福祉
- 文化の継承
- にぎわい創出
- 地域資源の発信（地域の強みの再認識）
- 地域のプロモーション、情報発信（SNSでの発信等）
- コミュニティの活性化、新たなコミュニケーションづくり
- 住民の生きがいづくり
- 空き地・空き家などの活用
- 特になし
- その他

Q253.
住民以外の方があなたの地域に積極的に関わることについてどう思いますか。

（ひとつだけ）【必須】

- 大いに関わってほしい
- どちらかというに関わってほしい
- どちらかというに関わってほしくない
- 関わってほしくない

※「大いに関わってほしい」「どちらかというに関わってほしい」と回答した場合 →Q251へ
 ※「どちらかというに関わってほしくない」「関わってほしくない」と回答した場合 →Q254へ

Q254.
それはなぜですか。

（いくつでも）【必須】

- 住民以外の方が増えるのは防犯上不安
- 地域の間は地域の中で解決したい
- 外の人に本来に地域のためにできることとは思えない
- 過去にトラブルが発生したことがある
- その他

Q351.
あなたは、お住まいの地域において何らかの地域活動に参加していますか。

（ひとつだけ）【必須】

- 自主的に参加している
- 誘われれば参加することがある
- 参加していない（過去には参加したことがある）
- 参加していない（過去にも参加したことがない）

【本調査における「関係人口」の定義】※再掲
 移住でも観光でも単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の継続性をもって多様に地域に関わる人



Q352.
あなたは、「関係人口」として関わりを持っている地域がありますか。

（ひとつだけ）【必須】

- 関わりをもちている地域がある
- 関わりをもちている地域はない

※「関わりをもちている地域がある」と回答した場合 →Q353s1へ
 ※「関わりをもちている地域はない」と回答した場合 →Q354s1へ

Q35351.
「関係人口」として関わりを持っていらっしゃる地域を教えてください。
(いくつでも) 【必須】

※多摩・島しょ地域の39自治体名

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、
昭島市、狭山市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、
国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、
狭久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、
あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、
利根村、新倉村、神津島村、三宅村、羽黒島村、八丈町、岡ヶ島村、小豆原村

多摩・島しょ地域内の地域
 多摩・島しょ地域以外の地域

Q35352.
「関係人口」として関わっている地域において、どのような関わり方(活動)をしていますか。
※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して運んでください。
(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり方
＜事例地産を訪問して関わりを持つタイプ＞

- 新たな産品の創出
- 商店街の空き店舗の有効活用に関する活動
- 朝市・マルシェへの出店活動
- ホランディア
- 地域資源やまちなみの保全活動
- まちおこし、むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、協力、支援
- 地域での款項や趣味活動等(賑やかな観光ではなく、地域や地域資源を応援する気持ちを持って実施しているものなど)
- 地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加
- 地域の企業・事業所等での労働(副業)
- 農林漁業者への協力(採集等)
- デレワーク(本業として行っている業務、業務を通じてまたは業務外の時間地域を応援する気持ちを持って実施しているものなど)
- その他

＜地域には訪問せずオンライン等を活用して関わりを持つタイプ＞

- ふるさと特産(送礼品受取を主目的とはせず、地域や地域資源を応援する気持ちを持って実施しているもの)
- クラウドファンディング(自身へのリターンを主目的とせず、地域や地域資源を応援する気持ちを持って実施しているもの)
- 地域産品等の購入
- 特定の地域の仕事の請負
- 情報発信(SNS等での自主的な発信)
- その他

Q35353.
新聞で読んだ関わり・活動について、それは誰と一緒にしていますか。
※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して運んでください。
(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり

- 一人で
- 家族
- 友人
- 職場の同僚
- その他

Q35354.
その(それらの)関わり方は、その地域でしかできないことですか。
※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して運んでください。
(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり方

- そこしかできない
- 他の地域でもできるがその地域でしかするつもりはない
- 他の地域でもできることであり実際に複数の関わりを持っている
- 他の地域でもできると思うが今のところ当てがない

Q35355.
その(それらの)地域とはどのような関係がありましたか。
※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して運んでください。
(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり

- 居住していた
- 通勤・通学していた
- 親戚が居住していた
- 知人が居住していた
- 仕事で訪れたことがあった
- 観光・レジャーで訪れたことがあった
- 地域のイベントに参加したことがあった
- 特に関わりはなかった
- その他

Q35356.

あなたがその（それらの）地域の「関係人口」となった（「関係人口」としての活動を始めた）きっかけとなったことはどのようなことですか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

（いくつでも）【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり

- 勤務先の制度やルールの変更
- 働き方改革（の風潮）の影響
- 日常生活と異なる環境への慣れ
- 本業としている仕事とのつながり
- 自身の経験・スキルの活用志向
- リモートワーク等がしやすいスペース・環境の存在
- 家族、友人・知人、同僚等の影響（紹介、誘いを受けたなど）
- メディアやインターネット上で得た情報
- 地域への訪問時にきっかけができた
- その他

Q35357.

その（それらの）地域と継続的に関わりを持ち続けているのはなぜですか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

（いくつでも）【必須】

多摩・島しょ地域内の地域での関わり

- 地域の課題を解決したい・地域を変えたい
- 地域に何か貢献したい
- 地域に慣れがある・地域が好きである
- 自分のスキルを活かせる
- そこにいる人が好き・そこにいる人に会いたい
- 楽しいから
- 地域とつながりを持っていたい
- 家族・友人・知人に誘われてなんとなく
- その他

Q35352.

「関係人口」として関わっている地域において、どのような関わり方（活動）をしていますか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

（いくつでも）【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり方

＜直接地域を訪ねて関わりを持つタイプ＞

- 新たな産業の創出
- 商店街の空き店舗の有効活用に関する活動
- 朝市・マルシェへの出店活動
- ボランティア
- 地域資源やまちなみの保全活動
- まちおこし、むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、協力・支援
- 地域での飲食や趣味活動等（単なる観光ではなく、地域や地域資源を応用する気持ちを持って実施しているものなど）
- 地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加
- 地域の企業・事業所等での労働（副業）
- 農林漁業者への協力（指導等）
- テレワーク（本業として行っている業務、業務を通じてまたは業務外の時間で地域を応用する気持ちを持って実施しているものなど）
- その他

＜地域には訪ねずオンライン等を活用して関わりを持つタイプ＞

- ふるさと特税（送礼品受取を主目的とはせず、地域や地域資源を応用する気持ちを持って実施しているもの）
- クラウドファンディング（自身へのリターンを主目的とせず、地域や地域資源を応用する気持ちを持って実施しているもの）
- 地域産品等の購入
- 特定の地域の仕事の請負
- 情報発信（SNS等での自主的な発信）
- その他

Q35353.

前問で答えた関わり・活動について、それは誇と一瞬にしていますか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり

- 一人で
- 家族
- 友人
- 職場の同僚
- その他

Q35354.

その(それらの)関わり方は、その地域でしかできないことですか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり方

- そこではできない
- 他の地域でもできるがその地域でしかするつもりはない
- 他の地域でもできることであり実際に複数の関わりを持っている
- 他の地域でもできると思うが今のところ当てがない

Q35355.

その(それらの)地域とはどのような関係がありましたか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり

- 居住していた
- 通勤・通学していた
- 趣味が居住していた
- 知人が居住していた
- 仕事で訪れたことがあった
- 観光・レジャーで訪れたことがあった
- 地域のイベントに参加したことがあった
- 特に関わりはなかった
- その他

Q35356.

あなたはその(それらの)地域の「関係人口」となった(「関係人口」としての活動を始めた)きっかけとなったことはどのようなことでしたか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり

- 勤務先の制度やルールの変更
- 働き方改革(の導入)の影響
- 日常生活と異なる環境への慣れ
- 本業としている仕事とのつながり
- 自身の経験・スキルを活用志向
- リモートワーク等がしやすいスペース・環境の存在
- 家族、友人・知人、同僚等の影響(紹介、誘いを受けたなど)
- メディアやインターネット上で得た情報
- 地域への訪問時にきっかけができた
- その他

Q35357.

その(それらの)地域と継続的に関わりを維持しているのはなぜですか。

※複数の地域がある場合には各地域での関わりすべてに関して選んでください。

(いくつでも) 【必須】

多摩・島しょ地域以外の地域での関わり

- 地域の課題を解決したい・地域を変えたい
- 地域に何か貢献したい
- 地域に慣れがある・地域が好きである
- 自分のスキルを活かせる
- そこにいる人が好き・そこにいる人に会いたい
- 楽しいから
- 地域とつながりを持っていたい
- 家族・友人・知人に誘われてなんとなく
- その他

Q35455.
「関係人口」として活動した経験は、お住まいの地域でも活用できていますか（おしくは、できそうですか）。

（ひとつだけ）【必須】

- できている（できそう）と思う
 わからない
 できていないと思う

※「できている（できそう）と思う」と回答した場合 →03s3s9へ
 ※「わからない」「できていないと思う」と回答した場合 →03s3s10へ

Q35319.
それはどのようなことですか。
 ※回答しなくても次の質問に進めます

Q35310.
今後、「関係人口」としての地域との関わり方をどのようにしていきたいと思えますか。

（いくつでも）【必須】

- 現在関わっている地域との関わりをより深めていきたい
 現在関わっている地域との新たな関わり方を見つけた
 新たな地域との関わりを作りたい
 現状のまま関わりたい
 関わりを減らしたい
 関わりをやめたい

→04s1へ

※03s2で「関わりを持っている地域がない」と回答した場合、ここから回答

Q35451.
今現在「関係人口」として関わりを持っている地域がないのはなぜですか。

（いくつでも）【必須】

- 時間がないから
 きっかけがなかったから
 関わりを持ちたいと思う地域が特に思いつかないから
 他地域よりも自地域での活動を優先したいから
 その他

Q35452.
今後、どこかの地域と新たな関わりを作りたい（何か趣味的な関わりを持ちてみたい）と思えますか。

（ひとつだけ）【必須】

- とてもそう思う
 そう思う
 あまり思わない
 まったくそう思わない

※「とてもそう思う」「そう思う」と回答した場合 →03s4s3へ
 ※「あまり思わない」「まったくそう思わない」と回答した場合 →04s1へ

Q35453.
どのようなことをしてみたいと思えますか。

（いくつでも）【必須】

<前後地域を訪問して関わりを持つタイプ>

- 新たな産物の創出
 商店の空き店舗の有効活用に関する活動
 朝市・マルシェへの出店活動
 ボランティア
 地域資源やまちなみの保全活動
 まちおこし、むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、協力・支援
 地域での飲食や趣味活動等（単なる観光ではなく、地域や地域資源を応用したい気持ちを持って実施しているものなど）
 地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加
 地域の企業・事業所等での労働（副業）
 農林漁業等への協力（指導等）
 テレワーク（本業として行っている業務、業務を通じてまたは業務外の時間で地域を応用したい気持ちを持って実施しているものなど）

その他

<地域には訪問せずオンライン等を活用して関わりを持つタイプ>

- ふるさと特産（送礼品委託を主目的とはせず、地域や地域資源を応用したい気持ちを持って実施しているもの）
 クラウドファンディング（自身へのリターンを主目的とせず、地域や地域資源を応用したい気持ちを持って実施しているもの）
 地場産品等の購入
 特定の地域の仕事の請負
 情報発信（SNS等での自主的な発信）
 その他

Q35454.

新習で学んだ習わり・活動について、それは誰と一緒にやってみてみたいと思いますか。

(いくつでも) 【必須】

- 一人で
 家族
 友人
 職場の同僚
 その他 []

Q35455.

関わりを持ちたいと思う地域はどのような地域ですか。

(いくつでも) 【必須】

- 過去に住んでいた地域
 現在通勤・通学している地域
 過去に通勤・通学していた地域
 親族が住んでいる、住んでいた地域
 知人が住んでいる、住んでいた地域
 仕事で訪れたことがある地域
 観光・レジャーで訪れたことがある地域
 地域のイベントに参加したことがある地域
 その他 []
 特にイメージしている地域はない

Q35456.

「関係人口」として関わる地域にどのような影響を与えられるとよいと思いますか。

(いくつでも) 【必須】

- 地域の産業や経済の活性化
 子育て支援
 地域福祉
 文化の継承
 にぎわい創出
 地域資源の発信 (地域の強みの再認識)
 地域のプロモーション、情報発信 (SNSでの発信等)
 コミュニティの活性化、新たなコミュニティづくり
 住民の生きがいづくり
 空き地・空き家などの活用
 精がない
 その他 []

Q451.

他にご意見があれば記入ください。

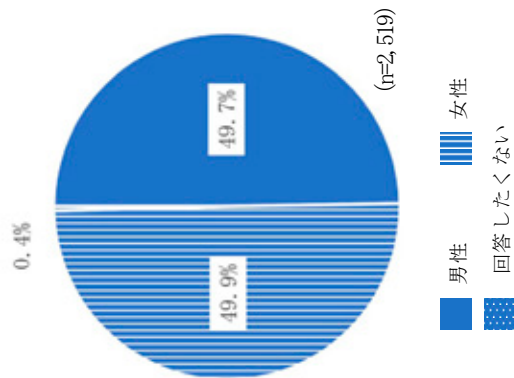
※特になければ空欄のまま「次へ」を押して終了してください

資料4 住民アンケート調査結果（本編掲載分以外）

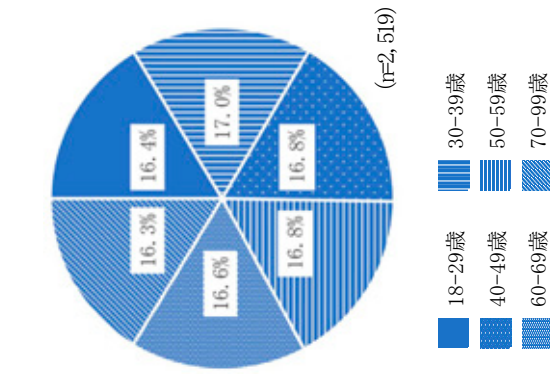
エリア別については、自治体アンケート調査と同様の区分となっている。

(1) 回答者属性

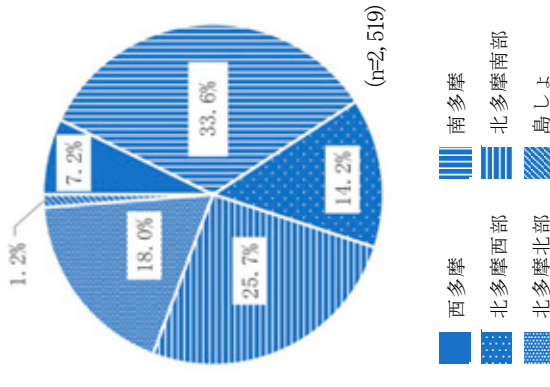
図表 資4-1：回答者の性別【SA】



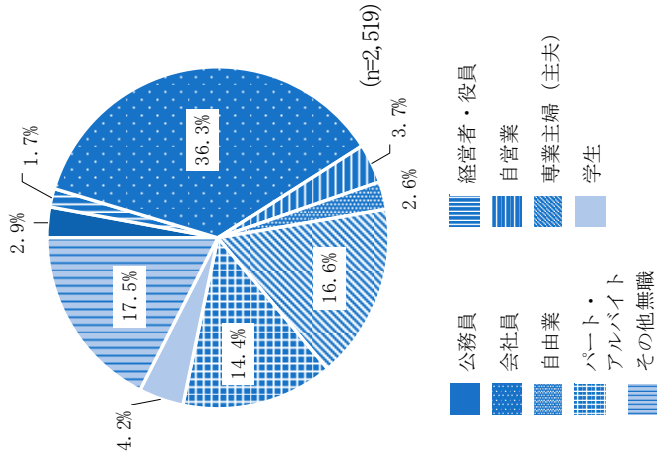
図表 資4-2：回答者の年齢【SA】



図表 資4-3：回答者の居住地【SA】

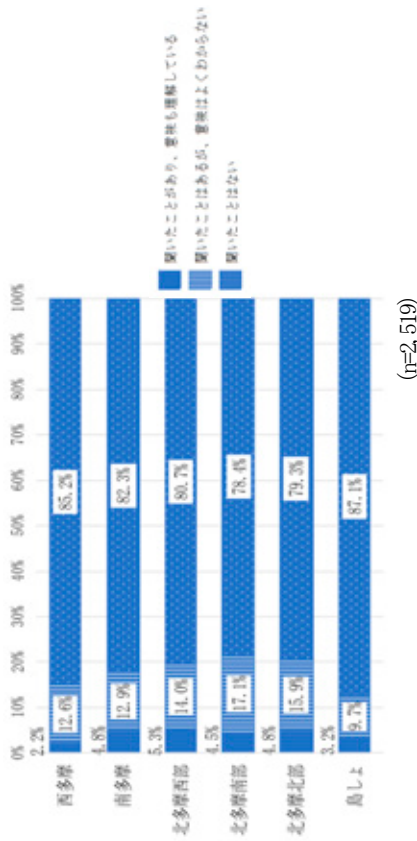


図表 資4-4：回答者の職業【SA】

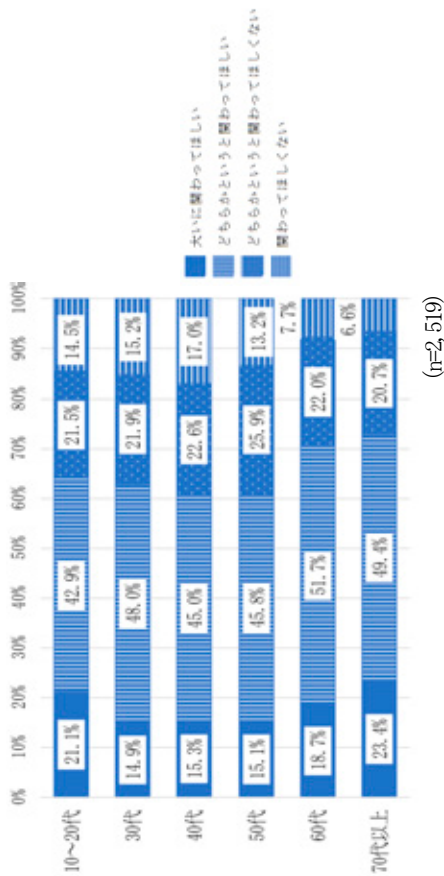


(2) 地域の課題に関する認識、「関係人口」への期待について

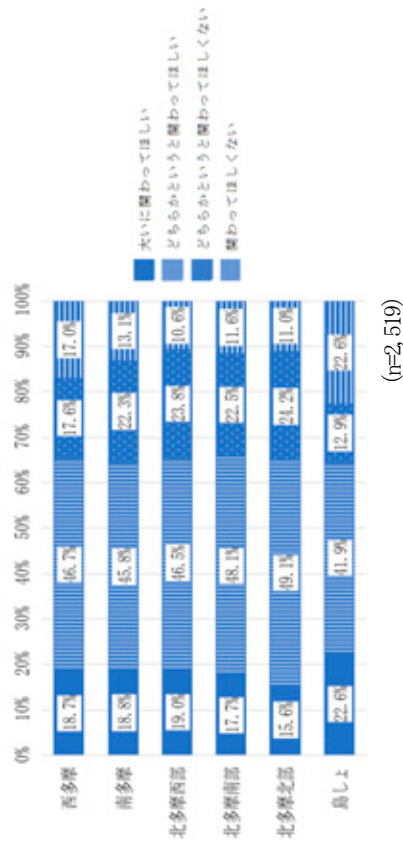
図表 資 4-5 : 「関係人口」の認知度 (地域別) 【SA】



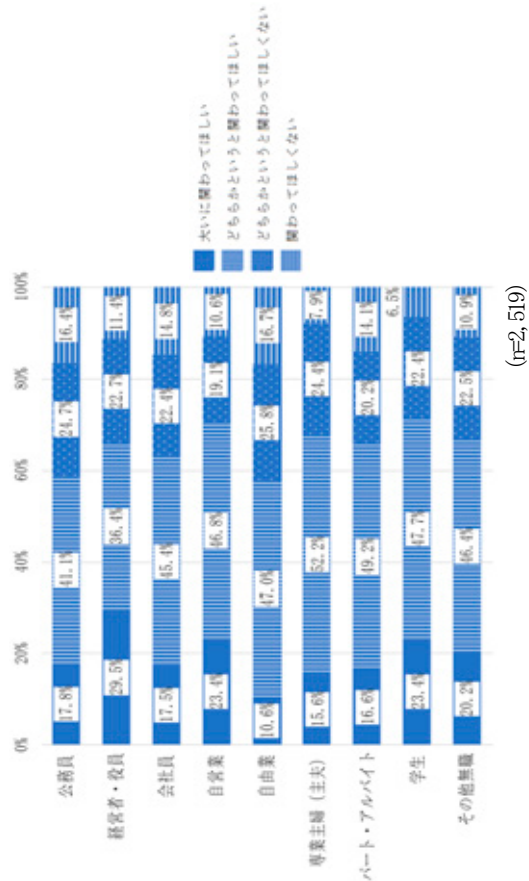
図表 資 4-7 地域に住民以外の人々が関わるることについての意識 (年代別) 【SA】



図表 資 4-6 : 地域に住民以外の人々が関わるることについての意識 (地域別) 【SA】

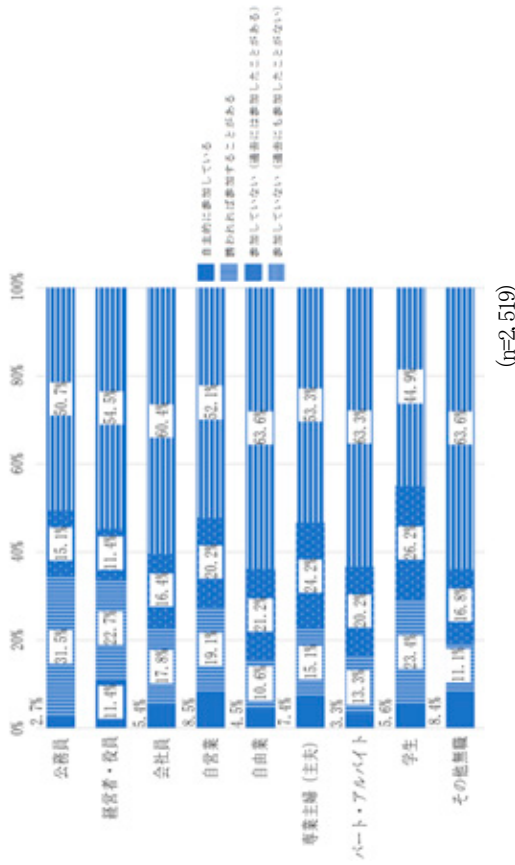


図表 資 4-8 地域に住民以外の人々が関わるることについての意識 (職業別) 【SA】

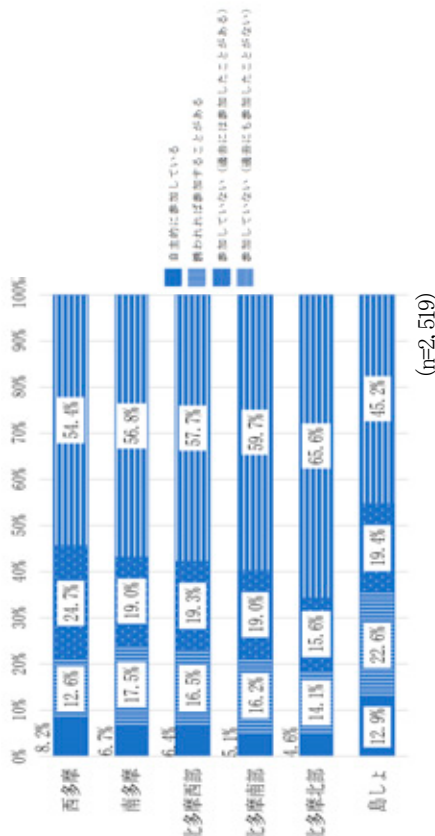


(3) 自身の「関係人口」としての状況、意向について

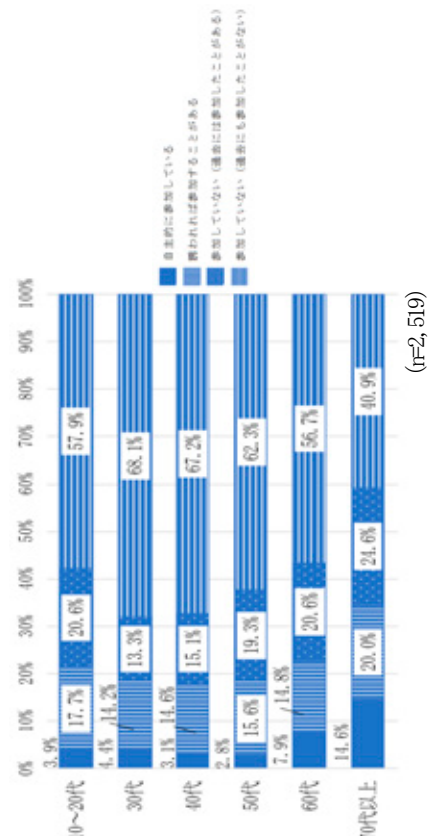
図表 資 4-11 地域の活動への参加状況（職業別）【SA】



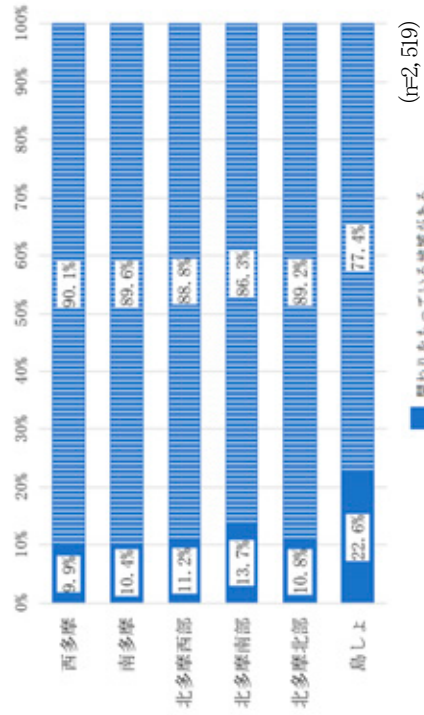
図表 資 4-9 : 地域の活動への参加状況（エリア別）【SA】



図表 資 4-10 地域の活動への参加状況（年代別）【SA】

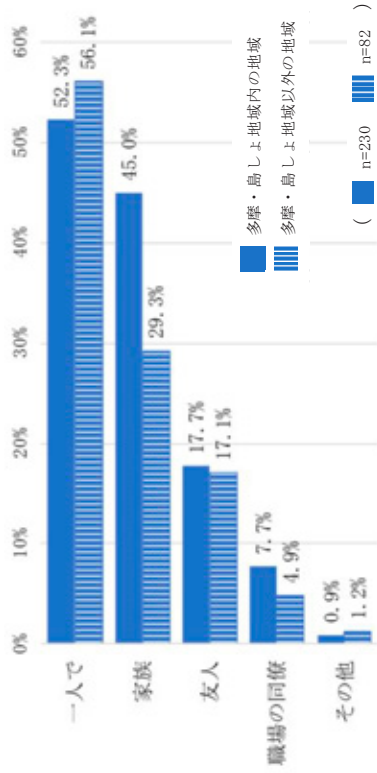


図表 資 4-12 : 「関係人口」として関わりを持っている地域の有無（エリア別）【SA】

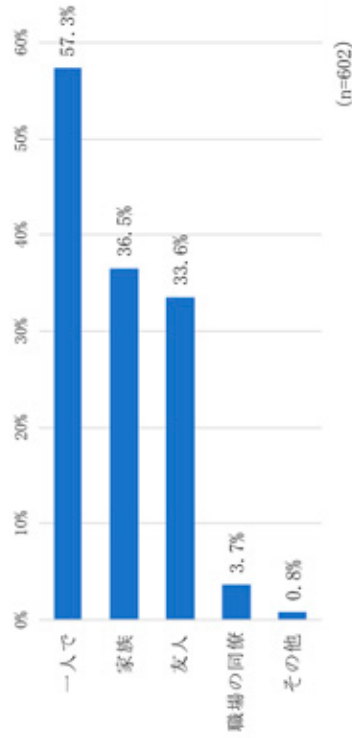


図表 資 4-13：「関係人口」としての関わり方（一緒に活動をしている人の有無等）

【NA】



図表 資 4-14：今後の「関係人口」としての関わりについての意向（ともに活動する相手の有無等）【NA】



(4) その他（自由意見抜粋）

<p>【前向きな意見（個人的な振り返り、再認識等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業応援などを、簡単に参加できる仕組みがあれば参加してみたい。（例えば、自分の住んでいる市から、マイクロバスなどで応援する農園まで集団で送迎してくれるなど） 定年後のことを考え、選択肢の一つにしたい。 関係人口という言葉の意味をよく理解していなかったもので、理解してから余計に興味が出て来ました。言葉自体を知らない人、知っていてもきっかけがなく活動もしていない人が多くいると思うので関係人口について広めることが重要かと思いました。
<p>【その他意見、要望等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係人口が増えれば各地域が活性化すると。関係人口が増えるためののシステムを作る過程で各地域の問題点が浮かび上がると。さらに各地域間の格差の減少化へも影響することできると。個人の眠っている力を貢献へと活かせる。 行政の告知などよりも、知人の紹介などが一番関わりやすいと思う。 気軽に始められる土壌があるといい。 すぐに参加できる、例えばパソコンを使ってなどを教えてほしい。
<p>【取組にあたっての課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今の住んでいる地域や仕事のことですら一杯。 地域の活性化のための活動には興味があり自分で調べたりもするが、最初のアプローチ（連絡や手続き）にハードルを感じてしまう。 何らかの形で関わりたいと思う気持ちがあっても具体的にどうアクションをしていいのかわかるか？戸惑いアクションを起こさない。またそこまでの気持ちも持ち合わせていないのかもしれないと自覚してしまう等

(1) 東京都立大学都市環境学部 教授 川原晋氏

■ 観光まちづくりの取組から関係人口の創出・拡大につながる可能性

- ・ 島しょ地域は中山間地域と同じように捉えてよいだろう。地域のフアンづくり、リピーターづくりが重要であり、必要な時に助けもらせるような外部人材の確保が求められる。クラウドファンディングで出資してくれる人も関係人口である。観光まちづくりという面では、一度の来訪をきっかけにどのようなようにして「関係を作り続けるか」が非常に重要であり、そのための仕掛けが必要となる。
- ・ 観光客から関係人口へということを考える際には、「ゲスト・ホスト」の関係を超えた関係づくりが必要である。
- ・ 地域としては、学生が社会人になるタイミミングなどでまちを出る前、小〜高校生の間地域への愛着づくりをして、将来的に地域に戻ってもらせるような取組も必要である。
- ・ 就職などをきっかけに東京に出てきたものの、いずれ地元に戻りたいと思っている人が、生活の基盤を動かさなくとも地元と関わることもできるようになっていく。これまでは地元で何かやりたくてもできなかった人の力を活用することができていなかったが、そうした力を使うことができる環境になってきた。
- ・ 関係人口確保という点では、地域のメリット（例えば林道の管理や和紙の材料となる木の育成・加工等）となることを観光客が楽しめるコンテンツにしようという点で有効である。
- ・ 観光まちづくりのプロジェクトでは、専門家メンバーが実際に住んだり開業したりすることで、より個人的、主体的に参画する例が複数出てきている。地域で実業を始める人というのは、関係人口としてはとても固い関係の例である。

■ 多摩・島しょ地域における関係人口の考え方

- ・ 多摩地域は、地域の中だけでも掘り起こすだけの価値のある人が多くいるはずである。地域外の人が必要なのか、内部の人が必要なのか、目的に応じて検討する必要がある。
- ・ 地域ならではの状況を踏まえ、どのような人材を獲得したいかということを明確にし、それを発信していく必要がある。特に多摩地域については、その点が重要になってくるのではないか。例えば、子育て施策と関係人口施策で共通するところがあれば、それらをうまく連携させていくことができると考える。
- ・ 多摩東部について考えてみると、関係人口の射程をどの程度まで広げるかという問題もある。海外から来訪している人でもよいかもしれない。また、地域にないものを考えて、それを持っている人や地域とつながるといふことも考える必要がある。
- ▶ 例えば、「豊かな食生活」という点では、多摩より豊かな地域はたくさんあり、そうした地域とつながるといふこともあるだろう。その中で関わることになる農業や漁業の人材は関係人口となるはずである。
- ・ MICE（企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市やイベント（Exhibition/Event）の総称）とまちづくりの関係においては、ビジネス層である MICE 参加者に地域といかにつながってもらえるかを考えなくてはならない。観光という点では、その後個人旅行で来訪してもらおう、リピーターとってもらうというところにもっていかないと、地域のためになる関係人口となってしまうには、そこからもう1歩進めなくてはならない。

- そのための仕組みは一から作るのではなく、地域に既にあるベ
ースとなる取組を活用し、MICE のプログラムをそこにつなげて
いくというアプローチが必要と考える。
 - 地域計画や地理関係の研究者などは、つなぎ手として向いてい
る。地域のそうした専門家たちがシンクタンクのようなものを
つくってつなぎ役機能を果たせるようになることが望ましい。
 - 地域のニーズを拾い上げ、地域と関係人口のつながりをコーデイン
ートするプロデューサーとなる人材をどう生み出すかが重要である。
デザインマインドのある人材が必要である。
- **自治体に求められる意識、取組等**
- 担当者の異動によるリスクについては、部署間連携などのやり方
次第で対応可能だと考える。
 - まちづくりのプロジェクトにおいて、あえて市外在住の景観ア
ドバイザーなどにも関わってもらっている例もある。まちづく
りの専門分野を持った人材に仕事を超えて地域のファンになっ
てもらうことも重要である。
 - 関係人口として専門家人材を巻き込むという点では、計画段階で関
わってもらったデザイナーやコンサルタント等に、実際にその後地
域に入ってもらったことを支援するということが必要である。そして、
そこにもっていくために必要なのはやはり「人的関係」である。専
門家人材をつなぎとどめ続けるには、地域側の努力が必要であり、
行政としてはその部分を考える役割が期待される。
 - 中間支援的な人材として、様々な種類のメンバースが
望ましく、異なる何らかの強み・専門分野の人が複数いるとよ
い。そういう体制を整えることも行政に求められることである。
 - 自治体の役割としては、人が集うきっかけ、場、仕組みを
作ることが期待される。補助金を出すだけでは地域が育たなくな
る。スタートアップシーズの発掘も重要だろう。そこから多摩版のクリエ
イブセンサーができるのも自治体の役割の一つである。
 - 必ずしも各自体でやることではなく、鉄道会社や信金、地銀、
地元の不動産事業者などと連携して取り組むことも考えられる。
 - 取組を進めるにあたってのエビデンスの必要性に関して、関係人口
に関する取組は長期戦略で単年度予算に馴染みにくい類のものであ
る。
- **関係人口のうち特に若者、学生の人材活用のために必要な施策、検討
の方向性**
- 学生を巻き込むにあたっては、「学生の間地域とどう関わってもら
うか」と「卒業した後はどう関わってもらうか」をしっかりと分けて
考えるべきである。
 - 学生のアイデアを使えるものにするには伴走が必要であり、これは
面白いねという目利きがある人がいなければならない。教員でも自
治体職員でもコンサルタントでもよい。
 - 地元の町会長、まちづくり協議会の会長など地域側のバックアップ
体制も必須である。1回うまくいくとお互い「地域の動かし方」が
分かるようになる。成功体験をつくれるかがその後も地域に貢献で
きる人材になるかどうかのポイントとなる。
 - 学生をマンパワー一人材から専門人材の卵に育てていくという考え
方が重要である。

(2) ソトコト編集長 指出一正氏

■ 関係人口の創出・拡大に向けた取組、関係人口に係る潮流

- ・ 市町村からの依頼で関係人口に関する講座を年間 10 件ほど実施している。12 年目を迎える島根県の「しまとア카데미」では 400 人以上の受講者が卒業しており、その中には、島根から東京に出ていった 10 年ほど経った 20~30 代の方もいた。都心でコミュニケーションスキルを得て、島根が面白いと気づくこともある。どのように「改めて縁のある土地を見直すことができるか」が重要である。彼らは段階的に地域に出会った結果、本当に地域に必要なものを意識し、地域に変化を起こしている。これこそ社会的イノベーションではないか。
- ・ 関係人口の取組の成果が出るまでは時間を要する。10 年以上取り組んで、やっと関係人口が見えてきたと思っている。
- ・ 関係人口は人口の増減より、人の心の開き方の問題である。心の過疎が進み、自分の未来を考えることが怖いと感じる人は、中山間地域はもとより、特に都市部においても多くなっている。こういう人たちについて考えるのが都市的な関係人口を考えるということではないか。
- ・ 20 代の参加者は華やかな格好をするので、商店街を歩くだけでまちらまらちを歩くということから始める。継続性がないと言われることもあるが、瞬間的であつても地域が地域外の人を受け入れられる瞬間を作れているかどうかは非常に重要である。
- ・ 関係人口は中長期的に生まれていくものであり、一時的な効果よりも、ゆっくりと効いていくウェルビーイングな価値観に馴染みやすい。

■ 多摩・島しょ地域における関係人口の考え方

- ・ 都市部を中心としたコミュニティの劣化に対応していくためには、新しく刺激を与えてくれる人が必要である。そうでないとコミュニティ内の企画のモチベーションやリーダーが続かない。新しい人を確保する動線を作っておくことが重要である。
- ・ 都心から近いローカルというと、すぐに埼玉、茨城、山梨などが出てくるが、もう少し都内に注目させていく必要があるだろう。
- ・ 東京から地方に関わりたいと考える人はほとんど現れており、東京の学生が地方で開催する講座を受けに来ることも多い。地方より都市部に近い多摩・島しょ地域にも面白い場所があるということを情報発信して、関係人口になっていく人を増やすことが大事だろう。
- ・ 最近「地域内関係人口」という言葉をよく使っているが、23 区の住民がもう一つ近場に拠点を作ろうとした時に選ばれたためには、場所を提供すること、それに憧れが持てるようなキャッチコピー（キーワード）を取組につけておくが良い。
- ・ 人は楽しくないと来ないので、楽しさをどう作るかが重要である。空気を作れる人をどう確保するか、あるいは企画者が空気を作れるかどうかだと考える。
- ・ 若い人たちは関係人口としての関わりの中で匿名性を楽しんでいる。本当の自分はいこうではないかと思っている人が、別の地域で違った一面の自分に出会っている。関係人口は鏡であり、関係人口に出会った地域住民も、鏡の中で新しい自分を見つけるような感覚を得ている。
- ・ 関係人口の効果の真意は、人口や納税といった経済の原則とは異なり、人の流動性による「ほのかな幸せ」だと考えている。心の過疎が進むより、新しい人が現れることを仕掛けていくことが、関係人口にとつても地域にとつても幸せなのではないか。

- ・ 多摩・島しょ地域の場合は、地域住民がここで暮らしていることが楽しいと思えるような仕掛けを目的として、関係人口に取り組むことに意味があるのではないか。

■ 自治体に求められる意識、取組等

- ・ 関係人口がもたらす効果に関して、「都市型の関係人口」の話に注力していくことも必要だろう。地域の実情に合わせて関係人口について伝えられる技量がある人が必要だと感じている。
- ・ 関係人口が何か直接的な成果を生み出すことよりも、地域の内発的発展につながることや、関係人口が地域の写し鏡になることのほうが重要である。
- ・ 多くの大学生が地方から上京してきているが、地域と出会うきっかけは非常に少ない。口に出さないかもしれないが、地域に関与してみたいと考える学生は少なからずいる。行政だからこそ、学生が地域に出会える仕組みづくりなどではできないのではないか。
- ▶ 暮らしている地域で出会いがあったほうがよい。大学生をキャンパスに囲い込むのではなく、地域に出て来られるような仕組みがあるとうよい。例えば学生に使っていない公園の管理を任せられることも考えられるだろう。
- ・ 関係人口は、遠方から来訪する人だけを含まのではなく、地域内で何らかの障壁があり地域に出られなかった人が活動できるようになる場合もある。人と人との関係が現れるような場所を、自分は「関係案内所」と呼んでいる。関係案内所はそれに特化してつくられる場所だけに限らず、既存の環境が担ってもよい。公園や役所でもよいだろう。
- ・ 広域連携は連携ありきで始めたりするから失敗することが多い。その場合、自分が「流域関係人口」と呼んでいる概念が参考になると考え

る。連携することに誰もが自然に納得できる共通のベースを土地の関連性の中から探すことだ。例えば多摩川の流域の自治体が緩やかにつながって、必要に応じて協力するという程度がよいのではないか。その結果、偶然自治体同士の関わりが深まるのであれば、そのほうが自然だろう。

- ・ 地域間の格差は広がっており、地方の人は幸せがないとあきらめてしまっているところがある。自分の地域では生きづらい、都心の方が匿名性、寛容性が高いと思っ出ていく人が多いのだろう。一言でいうと、その人たちにとっての幸せを求めているということだ。皮肉なこと、東京出身者の視点では地方のほうが匿名性が高いと考えており、都心とは違う観点で自分を見てもらうことを地域に求めている。

- ▶ 地方では夢がない、面白いことがないと言って自発的に地域から出ていく若者が多い。面白いことがないというのは、私たちの地域をほかの地域と比べて表現する力がないということ。教育の問題は大きい。転校生のような感じで関係人口が地域に入ってきて、その地域住民の刺激になるような日常を作れることが大事だと考えている。行政が地域について情報発信をして、それに興味を持った人（関係人口）が大きなムーブメントを起すことといったこともある。

(3) NPO 法人 ETIC.

ローカルイノベーション事業部長 伊藤淳司氏

■ 取組内容

- ETIC はインタナショナルな事業に始まり、社会課題解決のために起業する人を支援するソーシャルイノベーション事業、それらを地方に広げるローカルイノベーション事業、復興地域の社長を支援する人材を送る震災復興支援事業を手掛けてきた。
- ローカルイノベーション事業はモデル地区（5 地区）から始め、現在では 100 地域ほどに増えている。
- 震災復興支援事業は 5 年間で約 250 プロジェクトを立ち上げ、うち 6 割程度が地域に移住。そのうち 2 割程度が現地で起業した。

■ 中間支援組織の役割、必要性

- 地域が「なぜ関係人口を受け入れたいのか」「彼らと何をしたいのか」を明確にすることが重要。そうしなければ一過性のもので終わってしまう。
- 事業で配置している地域コーディネーターは、地域での困りごとを解決しようとしている人に対して、必要なリソースをつなげる人のことを指す。
- ワークセッションも二地域居住も、地域住民といかにつながるかが大事で、つながらなければただ住んでいるだけになってしまう。そのため地域コーディネーターが重要である。
- 地域コーディネーターを置く場合、最初は行政主導で事業が開始する例が多いが、財政的支援が終了すると事業も終了してしまうケースも少なくない。取組を持続していくにあたって大切なのは、受入企業がお金を払ってでも地域コーディネーターを必要とすること、

お金を払ってもいいと思ってももらえるように成果を出すことである。

- 地域コーディネーター機関は全国に数多く存在しており、組織形態としては、株式会社、一般社団法人や公的機関等のパターンがある。
- 地域コーディネーター機関を明確に類型化するのは難しいが、A（自治体主導型）、B（地域おこし協力隊制度活用型）、C（地域コミュニティ型）を経て D（民間主導型）に移行するパターンなどがみられる。なお、C（地域コミュニティ型）については、責任主体が曖昧になりがちであり、事務局の力が特に求められる。
- 自治体職員は異動があり、ノウハウが蓄積されにくいので、地域に継続的に携われるコーディネーターを確保したほうがよい。
- コーディネーター料で稼ぐのはエリアによっては厳しく、みんなでお金を出し合って中間支援の機能を地域で下支えしていくという考え方も大切。道の駅や宿泊施設や食堂など、まちの中心的な場所を作りながら収益源を確保していくケースもある。

■ 自治体側に求められる意識、取組等

- 人が集まる地域や組織となるためには、働く時間、場所や条件といったニーズの多様化に対応できる必要がある。
- 地域（自治体）側は、なぜ関係人口を増やしたいのか明確にすべき。それがないのであれば、地域内にいるにも関わらず地域づくりに関わっていない人（＝無関係人口）の対応（地域内関係人口づくり）が先決だ。目的、内容を明確にするほど人が集まる。誰がマネジメントを行うのか、どの企業等と組んで実施するのかも明確にする必要がある。
- 関係人口は庁内のどの部署の施策にも関連する概念である。関係人

口だけを切り口に何かをやろうと思っても難しいため、各部署の事業に落とし込むなどのほうが考えやすいだろう。

■ 効果と課題

- ・ 外部人材との接点を持って関係を構築することについて、自治体の政策の中でKPI（重要業績評価指標）として表現するのが難しいが、協働する経験は非常に重要である。外部人材が地域で活動し成長する過程を経験することは日常ではなかなか得られない。地域住民にとって、外部人材のお世話をすることで人を育成する経験を持つことも重要。
- ・ 企業は、地域の大学生との接点がほとんどないというケースが多い。例えば新卒採用を検討しているのであればインターンを通じて大学生のことを知ることができ、外部人材を受け入れる練習にもなる。関係性ができた学生らが将来的に地域に戻ってきてくれる可能性もある。
- ・ 実践型インターンシップを行うことで、事業の拡大や販路拡大につながることもあるが、もっと重要なのは地域の企業の組織改革につながることである。
- ・ 地域の企業では、組織内の新陳代謝がうまくいっていないことが問題になることがある。企業にとつて警戒されがちな副業人材とは異なり、大学生は安心な存在である。また、大学生は分らないことは分らないと言うし、仕事の意義を率直に質問したりする。社員はそのような機会がないので、社内の風通しをよくしていく仕組みとして実践型インターンシップを活用できると考えられる。

■ 多摩・島しょ地域における関係人口活用の方向性

- ・ 地域住民の地域への問題意識を高めるため、移住や長期間の滞在ではなく短期間の滞在を通じて地域に関わりながら学ぶラーニングツーリズムを通じた地域の外の人との交流を促すことや、地域内関係人口づくり（無関係人口へのアプローチ）等に組み込んだほうがよいのかもしれない。
- ・ 教育分野や福祉分野など、全国的に人手不足が課題となっている分野での取組は都心部でも参考になる。
- ・ 大学が所在する地域は面白いのではないか。地方の大学では、学生を地域とつなげるため、インターン受入サイトを立ち上げ、応募してきた地域外（大学外）の学生の面倒を見る等の取組を行っているところもある。

(4) 株式会社 SAGUJO 取締役 スガタカシ氏

■ 取組内容

- ・ 「旅をしながら仕事ができる」をコンセプトとして、2015年に株式会社 SAGUJO を立ち上げ、2016年からサービスを公開した。TENJIKU は2019年にオープンしたサービスであり、関係人口の持続的な拡大にフォーカスしている。
- ・ 地域の課題を解決する「ミッション」に旅人（利用者）が参加し、ミッションを通じて地域住民と仲間になれる旅体験を提供している。宿泊費がかからないこと、滞在後に「サゴチップ」(TENJIKUの拠点への寄付)を贈ることができるのが特徴である。
- ・ 利用者は、観光ではたどり着けないような、人や地域との関わりに魅力を感じて参加することが多い。ミッションは人手不足解消という意味では労働のような側面もあるが、それ自身が体験価値になっている。
- ・ 各拠点 (TENJIKU) に必ず地域案内人を配置しているのも特徴の一つである。地域案内人は、行政職員等の公益的な立場の人が行う場合(以下、行政系という。)と、地域のゲストハウスなどの事業者が行う場合(以下、事業者系という。)があり、それぞれ体験の性格が異なる。行政系では地域おこし協力隊が地域案内人となっているケースが多く、地域を耕すような役割として地域全体に貢献するミッションを設定する傾向にある。事業者系では地域への広がりには限定的だが、拠点そのものや人に対するファンが増えていく傾向にある。
- ・ 当初地域側は、お手伝いをしてくれる利用者は特定のスキルを持つ人の方がいいと考えがちだったが、サゴチップがもたらせるので誰でもできるようなミッションでもよいと思えるように仕組みを変えた。

- 関係人口を活用する場合、人手不足の解消を期待することもあるが、TENJIKU では地域のファンを増やすことや経済を循環させることに注力するよう切り替えた。

■ 中間支援組織の役割、必要性

- ・ TENJIKU の要件としては、「場所」(無料で開放できる宿泊場所)と「課題」(関わりしりとなるミッション)と「人」(ハブになる地域案内人)が必要である。
 - ・ ミッションの要件は、地域住民と関わることができること、地域の何らかの課題解決に貢献していること、1泊あたり2〜4時間を目安とすること、専門スキルを要さないこと。
 - ・ ミッションの内容は地域によって様々であるが、農業体験(1次産業に関する体験、草刈り等)、拠点等の掃除のお手伝い、イベントのお手伝い、地域の広報への協力が代表的。そのほかにも、利用者に得意なことを披露してもらったりタイプのミッションもある。利用者にとってはアイデアを試す場として、地域側にはよい刺激の機会になる。
 - ・ 重要なのは、労働のように見えることでも地域住民とコミュニケーションをとることで「仲間になった」「必要とされた」と思える体験にすることである。地域に対しては、よりよいミッションになるように SAGUJO がアドバイスすることもある。
- 自治体側に求められる意識、取組等
- ・ 行政から業務委託を受ける場合には、ミッションの内容や地域おこし協力隊の教育、事業開始にあたってのウェブページ制作サポート、旅人が優先的に拠点に行くようにするなどのサポートを提供する。

- ・ 無料で開設した拠点では、ゲストハウスのオーナーなど地域内で既に顔が売っていて地元のキーパーソンになっている人が多い。一方で、行政系の拠点では、TENJIKU を起点に地域との接点を増やしたいという思いがあることが多い。
- ミッションの内容にも違いがある。事業者系の拠点では、拠点そのものの課題解決になりがちである。行政系は課題解決の対象が地域全体になる。
- ・ 旅人のリピーターになると、その人自身が地域と外の人をつなぐ役割を果たすようになり、関係案内人が増えるということでもある。このような循環によって取組の持続可能性を高めることにつながると考えている。
- ・ 行政が拠点の運営費用を負担する場合は、財政的支援がなくなることを見越して1～3年程度で自走できるのが理想。
- ・ 行政が費用を負担する場合、運営を始めやすいというメリットが挙げられる。また、特定の拠点や人だけでなく地域全体のファンをつくりやすいこともメリットであり、移住につながりやすい。短期間では効果を実感することは難しいので、2～3年続ける覚悟が必要。
- 一方、国の補助金等を活用すると3年など上限期間が設けられてしまうので、いかに継続するかは問題になる。また、地域案内人が継続して担当し続けられるかどうかも問題になる。公益的な役割を果たす人を確保するのも自治体の役割として大切なポイントである。

■ 効果と課題

- ・ TENJIKU のリピーターからは、地域で人と協力するということは経済合理性の中で働く労働と大きく違った、というフィードバックをもら

った。経済性だけでは世の中まわっていかないということに気づいたとのこと。

- ・ TENJIKU での体験後に地域おこし協力隊になった人もいる。
- ・ 生き方や働き方について迷っている人が利用することが多い。
- TENJIKU での体験を通じて人生のオプションを増やすイメージ。移住相談センターは移住というニーズが顕在化している人にはよいが、そうでない人には届かない。
- ・ サービスを一度利用した人のうち1/3程度がリピーターになっている。平均宿泊日数は2～3泊で、普通の観光よりはやや長い。満足度や今後も地域に関わりたいと答える人も多い。
- ・ ミッションをつくるのが難しいというケースが多いのは事実である。人を選ばずできるお手伝いをいつも用意できるわけではない。青年会議所等を通じてあらかじめ TENJIKU の取組を事業者で紹介しておき、ニーズをリストアップしておくといった取組を行っている。

■ 都心近郊における取組の方向性

- ・ 地域側のニーズさえあれば都心に拠点ができれば歓迎したい。お祭りなど都内にもローカルな場はあるが、そのようなものに関わることは近隣に住んでいても難しい。TENJIKU を利用すれば触れられる、といったことができれば面白い。
- ・ 地域全体の課題を解決するとすると都市の場合はあまり必要性を感じないかもしれないが、小さい単位であれば人を必要としているケースもあるのではないか。例えばお祭りや自治会など。大きな話から始めるのではなく、そのような小さい単位で考えると可能性はあると考える。